

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2000-138181
起案日 平成15年 5月30日
特許庁審査官 高野 洋 9647 5K00
特許出願人代理人 山川 政樹 様
適用条文 第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の特許公報に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平6-318926号公報
2. 須増淳、仁平崇郎、北川恵一、上杉充、加藤修、時間周波数領域同時拡散を用いたOFDM-CDMA、電子情報通信学会技術研究報告、日本、社団法人電子情報通信学会、2000年 4月21日、Vol. 100 No. 21, p. 13-25/8 ※修正(6/5 審査官高野氏に確認済)
3. 特開平7-283801号公報
4. 上原道宏、高田政幸、黒田徹、地上ISDBにおける多重方式とTMCC信号の伝送特性、映像メディア学会技術報告、日本、社団法人映像情報メディア学会、1997年 5月21日、VOL. 21 NO. 30, p. 1-6
5. 特開平11-317712号公報

- ・請求項：1-16
- ・引用文献等：1-4
- ・備考：

引用例1の第11図、引用例2に記載されているように、周波数拡散を用いた

OFDM-CDMAは周知技術であると認められる。

引用例3、4に記載されているように、OFDMにおいて各キャリアをグループに分けた上で、それぞれ独立のデータを割り当てることは周知技術であり、例えば引用例4に記載されているように各グループ毎に誤り耐性を異ならせることもその一形態として一般に実施されていると認められる。

ここで各請求項について検討すると、

請求項1、2、5、6、9、10、13、14に係る発明は、引用例1、2に記載の構成と格別な差異がないと認められる。

請求項3、4、7、8、11、12、15、16に係る発明は、上記周知のグループ化されたOFDM信号において、一部又は全てのグループについて、上記周知のOFDM-CDMAを採用したものと格別な差異がないと認められる。

(グループ毎に変調方式を変更する等のように、誤り耐性を異ならせる手法が一般的であるから、一部のグループについて周知のOFDM-CDMAを採用することは当業者が容易に設計し得るものと認められる。)

・請求項：3、4、7、8、11、12、15、16

・引用文献等：3-5

・備考：

引用例5の第4図、第5図には、OFDMによるグループと周波数軸拡散を用いたOFDM-CDMAによるグループとを周波数軸上で並列化して送受信する技術が記載されている。

また、引用例3、4に記載されているように、OFDMにおいて各キャリアをグループに分けた上で、それぞれ独立のデータを割り当てることは周知技術であり、例えば引用例4に記載されているように各グループ毎に誤り耐性を異ならせることもその一形態として一般に実施されていると認められる。

したがって、引用例3、4に記載されている「一つのIFFT、FFTによって複数グループの信号を一括変復調する技術」を用いて引用例5に記載の送受信信号を生成して、請求項3、4、7、8、11、12、15、16に係る発明と同様の構成とすることは、当業者が容易に想到し得るものと認められる。

----- 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版

H04J11/00

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

発送番号 190777

発送日 平成15年 6月 3日 3 / 3

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部デジタル通信 高野 洋

TEL. 03(3581)1101 内線 3555 FAX. 03(3501)0699